

2023年度 事業計画

施設名 玉堤つどいの家

1 利用計画

事業種別：	生活介護	定員	13人	利用者数	12人
	年間開所日数	224日		延べ人数	2685人

(1) 障害支援区分

区分6	11人	区分5	2人	区分4	0人	区分3以下	0人
計	12人						

(2) 障害の程度

		身体障害者手帳				計
		1級	2級	3~7級	なし	
愛 の 手 帳	1度	1人				1人
	2度	4人				4人
	3~4度		1人			1人
	なし	7人				6人
計		12人	1人	0人	0人	12人

(3) 年齢、性別

10代以下	1人	40代	2人	男性	7人
20代	1人	50代	4人	女性	5人
30代	6人	60代以上	0人	計	12人
計		12人			

※平均年齢：42.8歳（4月1日現在）

2 事業実施計画

(1) 活動・支援の内容

概要

- ・ 障害者総合支援法に定める、常時介護を要する方に対して、主として日中において、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他の身体機能又は生活能力の向上のために必要な援助を行う。
- ・ 活動や行事の中で考え楽しみながら、外出や宿泊といった日常生活だけではなかなか体験できない機会を持ち、様々な場面で「自由に挑戦できる方法を一緒に考え、実践する」ことを目指していく。
- ・ 前例踏襲にとらわれず、利用者の意向や体力等に合わせ柔軟に諸活動を実施していく。人とのつながりを感じられ、販売会やイベント等への参加の機会を持てるよう努める。
- ・ 活動・行事ともに感染対策を継続しつつ、内容の見直しを実施していく。

(2) 地域交流

- ・ 「玉堤支え合いの会」（地元町会のボランティア）のご高齢メンバーと対面による交流はやや困難な状況かと思われるため、別の形での交流を引き続き模索する。
- ・ 地域古着回収活動に関する場所（正面駐車場）の提供やゴミ拾い活動への参加も検討する。
- ・ 感染状況をみながら、地域行事への参加や交流等の機会を増やしていく。

(3) 家族、関係機関との連携等

- ・ 感染状況を見極めながら、面談や保護者会を実施し、家族とのコミュニケーションを図っていく。
- ・ 相談支援関連の対面でのモニタリングやケアカンファレンスも実施しながら、関係機関との支援の連携を図っていく。また、利用者が短期入所・緊急入所・自立体験等実施する場合は、施設等との情報共有やフォローを入念に行う。

(4) ボランティアや実習生の受入れ

- ・ 夏のボランティア体験、介護等体験(教職員養成課程)、玉川聖学院、田園調布学園、セントメリー学園(年2回)、玉堤小フェスタは、感染状況等を考慮し実施可能か検討していく。駒澤大学ボランティアサークルとは、様々な交流を継続していく。
- ・ 光明学園の実習生は、感染対策を徹底して引き続き受入れていく。

(5) 危機管理

- ・ 「防災」に加えて、昨今急増している「防犯」に対する意識も高めていく。
- ・ 職員自身が働けなくなるリスクも高まってきたため、支援力の維持を検討していく。また、感染症の流行や災害等に備え、支援体制の強化やBCP(事業継続計画)の見直しを図っていく。

(6) 職員研修の実施

- ・ 研修計画を策定し、職員一人ひとりのスキルアップに取り組んでいく。
- ・ 育成計画に沿って、新人職員が事故等なく丁寧な支援ができるよう育てる。
- ・ 利用者の高齢化に伴い、嚥下機能の低下や窒息の危険がより高まってきたため、緊急時の応急救護をしっかりと学んでいく。
- ・ 感染状況をみながら、職員交換研修を可能な範囲で実施していく。

3 重点目標と取り組み

① 意向に沿った安定した生活基盤

親亡き後を見据え、利用者自身が将来の生活(グループホーム利用や一人暮らし、65歳以降の生活、成年後見人制度等)をより身近で具体的に考える機会が増えてきた。COM(コミュニケーション)やフリー活動等を活用し利用者の意向に沿った生活が送れるよう意思決定支援を目指していく。

② 活動や行事の再構築

新型コロナウイルスの終息とは言えないものの徐々に制限緩和の傾向が見込まれる。引き続き、感染症対策を徹底し、新たな視点で活動や行事の内容を再構築していく。また、感染症に対する考え方が二極化する中でより多くの保護者にも理解を得ながら、利用者が楽しめる選択肢や幅を増やしていく。

③ 職員支援体制の強化

人事異動や新入職員による職員体制の変化で支援体制の低下につながらないよう、「担当の職員がいないと分からない」という事態を防ぐためマニュアルの活用や「手順を明記・写真で撮影しておく」など作業の効率化を図る。また、中古品や長年使用している接続や衛生状態の悪い備品を処分・新調し、誰もが安全・安心して支援できる環境を整備していく。